

## 水稲早期栽培が農家経営に及ぼした影響について

## I. 稲作労働の態様\*

矢野 卯\*・南 勉\*

YANO, S & MINAMI, T. On the Influence of the Early Trauce Planting in the Rice Cultivation to the Farm Management (I. Labour Structure.)

水稲早期栽培は災害回避、不良環境対策による水稲作の安定向上を主目標として出発したものであるが、水稲早期栽培が地域と農家の経営条件に応じた栽培体系として確立され、稲作の生産力発展と安定化の目標を達成し、更には水田経営の集約的多角化の要請に応じるためには、経営条件との関係が究明され生産の諸関係が明らかにされねばならない。

このような観点から、水稲早期栽培の実施に伴う生産資材の投入産出、労働構造、土地利用形態、稲作の生産費と収益性、農家所得等の変化を明らかにするために、早期栽培実施農家150戸についてのアンケート調査と16戸についての聴取調査を実施した。本報においては、天草郡柄本村の早期栽培農家37戸のアンケート調査と4戸の聴取調査結果から、水稲早期栽培の労働構造を検討し、早期栽培による水田経営改善の資に供したいと思う。

1. 業態別階層別にみた早期栽培と稲作労働 調査農家を専業別、耕作面積広狭別、経営形態別、農業従事者数別、農業従事者1人当耕地面積別に分けて早期栽培の実施状況を見ると、早期作付面積は専業、耕作面積大、耕種及び耕種、タバコ作、農業従事者1人当耕地面積大の農家に多く、作付割合は専業、耕作面積小、耕種及び耕種タバコ作、農業従事者1人当耕地面積小の農家に高い。このことは、この地帯の零細経営という特質と早期栽培が限定された団地において行われたことに由来することが大きいであろうが、労働条件が早期栽培導入の要因をなしているのではないかと思われる。早期栽培導入の目的をみると、災害回避が最も多く、労働配分合理化を目的とした農家は31戸の中9戸にすぎない。然し早期栽培により労力競合が強化されたという農家は少く、多くの農家が労力配分合理化の利益をあげている。

稲作労働については、従来に比し余り変りないという農家が多いが、作業別にみれば苗代労力がいちじるしく増加し、田植、薬剤散布の労力も増加している。

2. 稲作労働の構造と労力配分 水稲作の作業別労働時間を2戸の農家について早期実施前と実施後に分けてみると第1表のとおりである。1の農家においては投下労力の減少がみられるが、2の農家においては増加している。作業別にみれば苗代労働の増加がいちじるしく、1の農家では苗代を除けば何れの作業も労

第1表 水稲作業別労働時間

区分	農家 年次 作業	1			2	
		28	29	30	29	30
総 時 間	苗代	80.1	69.5	131.8	640	132.6
	本田耕起整地	227.5	104.0	112.0	108.5	122.0
	本田施肥	59.1	50.1	33.5	—	—
	本田植	288.4	281.4	248.0	204.0	203.2
	本田管理	609.9	553.7	485.7	308.8	440.0
	收穫調整	550.8	679.1	530.8	306.0	309.3
	計	1815.8	1737.8	1541.8	991.3	1207.1
反 当 時 間	苗代	8.3	7.2	13.7	12.5	26.0
	本田耕起整地	23.6	10.8	11.7	21.3	23.9
	本田施肥	6.2	5.2	3.5	—	—
	本田植	30.0	29.3	25.8	40.0	39.8
	本田管理	63.5	57.7	50.6	60.5	86.3
	收穫調整	57.4	70.7	55.3	60.0	60.6
	計	189.0	180.9	160.6	194.3	236.6
比 率	苗代	4.4	4.0	8.5	6.5	11.0
	本田耕起整地	12.5	6.0	7.3	10.9	10.1
	本田施肥	3.3	2.9	2.2	—	—
	本田植	15.9	16.2	16.1	20.6	16.8
	本田管理	33.6	31.8	31.5	31.1	36.5
	收穫調整	30.3	39.1	34.4	30.9	25.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 (1) 作付反別 1...9反6畝 2...5反1畝

摘要 農家1... (1) 本田耕起整地は29年より中鋤作業の省略と代掻回数の減少により労力減(馬鋤導入も因)

(2) 苗代労力の増は播種(56.8時)と防除労力(18.3)に増による

(3) 本田管理労力の減は主として除草労力の減による

農家2... (1) 草代労力の増は農家1に準ずる

(2) 本田管理(施肥法を含む)労力の増は防除と稗抜き労力の増による

\* 熊本縣農業試験場

働時間の減少がみられるが、2の農家においては苗代の外本田の各作業に投下労働の増加がみられる。1の農家は専業農家で耕地も住宅周辺に集合し鋤、廻転馬鍬等農機具の導入も多く、耕地条件がよく労働手段も改善されているために本田作業の労働力が減少しているが、2の農家は兼業農家で耕地条件も悪く労働手段も低いために早期栽培の導入が所要労働力の増加を来したものである。苗代労働力をみると第2表のとおりで播種と防除労働力の増加がいちじるしい。

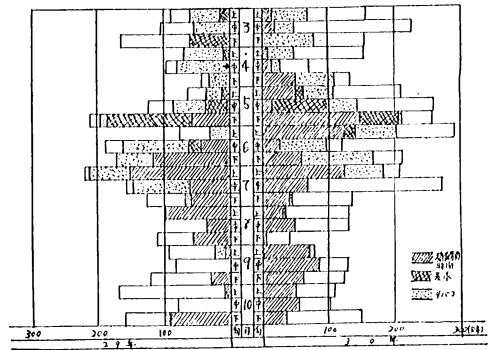
第2表 苗代労働力

農家 年次 作業別	1			2		
	28年	29年	30年	29年	30年	
耕起整地	94.5	91.5	25.9	57.5	49.2	%
	75.6	63.3	34.2	36.0	65.2	
播種	5.5	8.5	43.5	42.5	27.6	"
	4.5	6.2	57.3	28.0	36.7	
防除	—	—	13.9	—	9.8	"
	—	—	18.3	—	13.0	
管理一切	—	—	16.7	—	13.4	"
	—	—	22.0	—	17.8	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	"
	80.1	69.5	131.8	64.0	132.7	

稲作期間の労働力配分をみると第1図のとおりである。早期栽培の導入により水稲播種が3月中旬の甘藷伏込、4月下～5月上旬の田植がタバコの管理、5月中旬の稲作管理が麦収納とタバコ管理とかちあい労働ピークを高めているが、家族労働量が多いためいちじるしい不合理は起きていない。然し5月下旬～6月上旬の田植(麦跡早期)は田植、麦収納、タバコ管理の三者が相重り労働ピークをいちじるしく高めるものと思われる。然し従来の様式による7月上旬の田植とタバコの収納乾燥が競合するほどには労働過重とはならないであろう。

なお、稲作期間中における賃労働の時間と日数を2の農家についてみると、3月から10月までの総時間が29年に458時間、30年に814時間、従事日数は29年35日、30年114日で、早期栽培を実施した年が何

第1図 労働力配分図



れも多くなっている。これは他働的に与えられる賃労働の機会の多少によるところが大きいであろうが早期栽培による労働配分合理化もその一因をなしているものと思われる。

3. 要約 (1) 稲作への投下労働量は耕地条件がよく労働手段も向上した農家においては苗代労働力を除けば従来に比しいちじるしい変化はなくむしろ減少の傾向がみられるが、耕地条件悪く労働手段も低い農家においては投下労働量が増加し労働集約化の傾向が強い。

(2) 稲作労働においては苗代の労働力がいちじるしく増加し、作業別にみれば播種と防除の労働力が増加している。

(3) 稲作期間の労働力配分については、合理化の傾向がみられる。然し5月下旬植付の麦跡早期では麦作及びタバコ作との労働競合がいちじるしい。

以上2, 3の調査事例から直ちに結論を下すことは早計であるが、従来耕地条件の不良、技術水準の低さ等からいちじるしい労働集約化にもかかわらず、稲作の生産力が土地労働共に低く稲作自体の生産力増強を目前の急務にしている天草においては、労働集約化を強めながらも反収の増加により労働生産性も高まっている水稲早期栽培は、従来の稲作体系に比し農家経営に有利に作用しているものと思われる。然し、水稲早期栽培が水田経営の集約的多角化の要請に応じて水田全体の生産力を高める栽培体系となるためには、労働構造や労働力配分についてもなお多くの検討が加えられねばならない。